

東区 区域まちづくり事業 効果検証シート

事業名称			実施主体				
東区防災活動促進事業			東区自主防災会				
事業目的		事業効果		活動指標	H30	H31(R1)	R2
区民の防災意識の高揚と、災害時における地域の防災力の向上を図る。		区単位の自主防災会の組織化により、災害時における校区の枠組みを越えた広域での連携が期待できる。一方、単位自治会、校区自主防災会による防災訓練を通じて、防災意識の高揚と組織の強化に取り組むことができた。		防災活動実施校区	9校区	8校区	9校区
				参加者	1,935人	1,750人	650人
①妥当性		②協働の視点		③インパクト		④効率性	
○	近年、南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、東区の震災前の備えとして東区役所と校区自主防災会が震災時及び大災害時における協働体制を確認しておく必要があるため、実施すべき事業である。	○	当事業を実施することで、東区役所と校区自主防災会との間で震災時及び大災害時における相互の役割分担について、共通認識を持つことができる。	○	校区単位で実施するため規模の大きい訓練を行うことができるとともに、単位自治会、校区自主防災会のより一層の防災意識の高揚に繋がる。	○	対象を個人単位ではなく、東区単位とすることで、単位自治会、校区自主防災会の防災訓練や啓発に効率よく取り組むことができる。
⑤自立発展性		総合評価					
△	校区の自主防災会が活動主体であるが、自主防災組織にとって防災訓練を実施することは、経済面で大きな負担となっているため、行政側が費用を含め支援していく必要がある。	○	南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、将来の担い手となる中学生、親子連れの参加もあり、訓練を通じて幅広い世代への意識啓発ができた。訓練内容については、参加者数を制限するなど新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し、新型コロナウイルス禍での避難所の設営訓練など、地域が主体となる訓練を行うことにより、防災に対する知識、技術の普及が大いに図れた。また、防災士の資格取得支援を行い、校区自主防災会の将来の防災リーダーを育成し、地域の防災力向上が図れた。				
今後の方向性(課題、改善提案等)							
拡充 継続 見直し 廃止	計画立案から防災担当者の参画を促し、意見を抽出することにより、東区自主防災会の実情にそった校区防災訓練を実施していく。また、自助・共助はもちろん、減災の主体は単位自治会若しくは隣組であることから、同単位の訓練も実施し、より実践的な救護救出、避難所開設訓練に繋げる。さらに、訓練により培われた防災に対する知識、技術をより高めることにより、防災に対する近助のボトムアップをはかる方向で進める。						